

県下17農業委員会で新体制がスタート
女性農業委員が大幅増

美)が中心となつて、女性農業者の登用促進を全市町村長に働きかけた結果、前回(平成26年7月)の約1.8倍となり、最も多い小松島市農業委員会では前回の3倍の6名が選ばれました。また、農地利用の最適化を強力に推進するため、新たに132名の農地利用最適化推進委員が農業委員会から委嘱され、今後、農地中間管理事業の推進に向けた活動が多方面から期待されています。新体制への移行については本年度中に吉野川市・阿波市が、また、来年度には阿南市、三好市、美波町、海陽町、東みよし町が新体制に移行することになっています。

(各市町村の農業委員・農地利用最適化推進委員の氏名は3ページに掲載)

(田中 智)

(田中智)

一般社団法人
徳島県農業会議
〒770-0011
徳島市北佐古一
番町5番12号
徳島県IA会館8F

農業委員会名	農業委員数 (平成29年7月末)			農地利用最適化推進委員数 (平成29年7月末)				農業委員・農地利用最適化推進委員総数 (平成29年7月末)				農業委員数 (平成26年7月末)			農業委員・ 農地利用最適化推進委員 増減数	女性農業委員・女性農地利用最適化推進委員 増減数		
	女性	認定	認定率	女性	認定	認定率	女性	認定	認定率	女性	認定	女性	認定					
徳島市農業委員会	19	2	14		18	1	4	6	37	3	18	6	35	2	9	2	1	
鳴門市農業委員会	20	5	11		14	1	3	4	34	6	14	4	34	4	8	0	2	
小松島市農業委員会	19	6	10		16	0	1	0	35	6	11	0	32	2	2	3	4	
美馬市農業委員会	19	1	13		18	0	3	0	37	1	16	0	37	1	0	0	0	
勝浦町農業委員会	11	3	4	4	5	0	0	0	16	3	4	4	14	0	4	2	3	
上勝町農業委員会	13	4	2	2	1	0	0	0	14	4	2	2	13	4	0	1	0	
佐那河内村農業委員会	10	2	6	1	4	0	1	0	14	2	7	1	14	0	4	0	2	
石井町農業委員会	14	2	5	1	5	0	0	0	19	2	5	1	15	0	1	4	2	
神山町農業委員会	13	2	6		6	0	0	0	19	2	6	0	18	3	0	1	-1	
那賀町農業委員会	14	3	4	1	8	0	1	0	22	3	5	1	24	3	3	-2	0	
牟岐町農業委員会	12	1	7		3	0	0	0	15	1	7	0	14	1	4	1	0	
松茂町農業委員会	12	2	5	2	4	0	3	0	16	2	8	2	14	0	6	2	2	
北島町農業委員会	10	1	3		2	0	2	0	12	1	5	0	14	0	0	-2	1	
藍住町農業委員会	14	2	8	4	6	0	5	1	20	2	13	5	21	0	5	-1	2	
板野町農業委員会	14	2	8		8	1	2	0	22	3	10	0	21	1	4	1	2	
上板町農業委員会	14	2	8		7	0	1	0	21	2	9	0	18	0	2	3	2	
つるぎ町農業委員会	14	0	5	3	7	0	0	4	21	0	5	7	24	1	2	-3	-1	
合 計	242	40	119		18	132	3	26	15	374	43	145	33	362	22	54	12	21

※女性・認定・認定準数は該当する委員数の内数であり、認定とは認定農業者、認定準とは認定農業者に準ずる者のことです。

県下17農業委員会の活動がスタート	1
農地中間管理事業の推進がスタート	2
農業委員会の活動がスタート	3
農業委員会の活動がスタート	4
農業委員会の活動がスタート	5
農業委員会の活動がスタート	6

あぜ道の声

▽全国の農地中間管理機構を通じて転貸面積が、平成28年度は4万2千haと前年度から半減した。先月農林水産省が開催した農地中間管理事業に関する都道府県別意見交換に、今年度から農業委員会ネットワーク機構として本会議も出席するようになった。

▽農業委員会組織と農地中間管理機構とは運命共同体であると出席してひしひし感じた。今回の改正で農業委員会は法第6第2項に「農地等の利用の最適化」が必須事務として位置づけられたが、この文章は農地中間管理事業の目的とほぼ同じである。お互いに連携しながら同じ目標に向かって共に進んで行かなければならない。

▽本県においても7月には374名の新委員が任命され、10月には県内の8割の農業委員会が新体制へ移行する。5年後10年後を見据え未来の農地管理に組織を挙げて取り組んで行かなければならない。

$$\begin{pmatrix} S \\ I \end{pmatrix}$$

農地中間管理事業の加速化に向けた農業委員・農地利用最適化推進委員の活動のポイント

農業委員会は、昨年4月1日の改正農業委員会法の施行を踏まえ、順次新体制へ移行しています。

県内においては今年の7月に17農業委員会、10月に2委員会が新体制に移行し、残りの5委員会は来年度に移行します。

新体制に移行した農業委員会には、新たに必須事務に加わった「農地利用の最適化」に向けた着実な取り組みと、その成果の発現が求められており、特に農地中間管理事業を活用した担い手への農地の利用集積・集約化については最も期待されているところです。

このようなことから、農業会議では県・農地中間管理機構と協議し、今秋冬に農業委員・農地利用最適化推進委員が農地中間管理事業の加速化に向けて取り組んでいただきたい活動を次のとおり提案することとしましたので、農業委員・農地利用最適化推進委員の方々

はよろしく願います。

1. 担当地区内の農業者の意向把握

①遊休農地の所有者に対する利用状況・意向調査（9月）

担当区域内の利用状況調査（農地パトロール）で明らかになった遊休農地の内担い手の借受が期待できる所有者等に対し、利用意向調査書が発出されることについて説明するとともに、所有者本人が自ら耕作できない場合は、農地中間管理事業を活用するよう働きかけてください。

②農地利用最適化のための経営意向調査（10月）

担当区域内の後継者のいない高齢農家等、農地の貸付の可能性がある農業者を対象に戸別訪問を実施し、今後の農業経営の意向について確認するとともに、農地の貸付希望のある高齢農家については農地中間管理事業の活用について働きか

けを行ってください。

また、規模拡大の可能性がある認定農業者等の担い手を戸別訪問し、借り受け希望農地の規模や条件等を確認するとともに農地中間管理事業の活用について働きかけを行ってください。

③利用権設定等促進事業の更新期限が近づいている農業者に対して（10月）

農業委員・農地利用最適化推進委員は担当区域内の農業者で利用権制定の更新期限が近づいている農家に対して、農地中間管理事業により担い手への農地の集積・集約化が期待できる場合は、農地中間管理事業を活用するよう積極的に働きかけてください。

2. 地域の話し合いへの参加・話し合いの開催

①人・農地プランの見直し等の地域での話し合いへの参加（9月）

市町村が実施する人・農地プラン等の地域で開催される会合の情報を担当区域の農業者に伝えるとともに、その会合に積極的に参加してください。

また、話し合いでは、担

い手への農地利用の集積・集約化の重要性を説明し、農地中間管理事業のチラシを配る等、機構事業の活用を積極的に提案してください。そして地域の課題や農業者のニーズが見えてきたら、自ら地域の話し合いの場を設け、将来の望ましい農地利用の在り方を話し合

②重点推進地区における話し合いへの参加（9月）

核となる集落営農組織や大規模経営体がある地域、ほ場整備実施済み地域など、まとまった形で農地の集約化が期待できる重点推進地区で実施される会合の情報を農業者に伝えるとともに、その会合に積極的に参加して下さい。

3. 把握した農業者の意向は、農地中間管理機構と共有

農業者の意向や地域の話し合いの結果は、確実に機構と情報共有してください。具体的には、農業委員会

一般社団法人徳島県農業会議第2回総会

本年6月13日に徳島市JA会館において一般社団法人徳島県農業会議第2回総会が開催されました。

議案は平成28年度事業報告及び収支決算、平成29年度会費賦課徴収、理事及び監事の報酬等の総額の決定に関する3議案で、すべて承認されました。

また、理事会で既に決定されていた平成29年度事業計画並びに収支予算について事務局が説明し、農業委員会ネットワーク機構として、本年度中に新体制に移行する19委員会がスムーズに新体制に移行できるよう指導するとともに「農地利用の最適化」の業務が効率的かつ効果的に実施されるよう農業委員・農地利用最適化推進委員に対する研修の強化を図ることが報告されました。（田中 智）



農業委員会の新体制

本年7月に新体制移行した農業委員会の農業委員・農地利用最適化推進委員は次の皆さんです。()内は定数です。

▽徳島市 農業委員(19)

川人泰博 金澤敬治 岸本昇 橘榮一 天羽俊文 野口俊廣 大貝美治 能田義弘 西一 久米裕純 佐々木永薫 森政雄 品山昌美 植田美恵子 細川勝義 谷川興一 鎌田良昭 朝田三郎 市岡沙織

農地利用最適化推進委員(18)

井川洋二 石田哲治 大平雅義 岸野重幸 谷野勝 桑野欣伸 山本喜代治 中川敏明 増井孝重 武市慧治 松浦義幸 板東美佐緒 高島元治 兼田博行 住友勇 浦川昌夫 野口芳久 政岡茂

▽鳴門市 農業委員(20)

谷口清美 大西善郎 小川利小田常雄 金田善雄 木下茂 齋藤はつ子 柴田精治 手塚弘二 中井弘仲 須眞理 長谷目隆 濱堀秀規 林博子 板東幸雄 藤本詳治 増金義文 松村多美子 向栄治 八木健治

農地利用最適化推進委員(14)

田藤堅一 小川満幸 小野木栄作 亀井俊一 喜瀬康信 源崎公一 谷啓司 新居誠二 廣瀬元則 福井裕次 藤川美智子 矢野敬夫 山田勇 横田健二

▽小松島市 農業委員(19)

青木正廣 栗本謙二 山本康信 錦野伸策 竹内信行 原一喜 金西章 矢三明子 谷崎眞一 湯浅友子 矢野伸二 江崎恵子 大栗栄信 田川貴之 船越康博 川瀬益栄 丸本公一 川崎須美子 高井トミエ

農地利用最適化推進委員(16)

庄野博美 三ツ本善則 日下正治 姫田義晴 松浦義博 辻義徳 宮田芳和 山田卓志 橋本春男 高岡茂樹 黒田敬司 内多泰美 吉積幸一 岡崎勢一 宮城仁 森博之

▽美馬市 農業委員(19)

長浦勝幸 藤岡由信 藤原昌樹 蔭山勝利 河野弘彦 尾方隆子 河野耕八郎 都築吉弘 村上一好 藤原和夫 小田一夫 三笠桂司 櫻間芳幸 田中耕治 松家安信 黒川邦晴 真鍋聖二 伊良原和夫 安達英雄

農地利用最適化推進委員(18)

浦陽彦 宇山崇司 塩田正幸 新居功 佐藤貞男 田村實 藤村俊裕 平尾雄志 西村芳樹 吉坂正俊 田邊博美 大久保孝雄 安宅実 勢古光男 篠原豊 坂本英明 岡村佳高 東谷豊

▽勝浦町 農業委員(11)

小山善昭 花岡吉徳 前田和代 上白川敏明 岡田智明 岡本佳蒼子 中根義廣 市原賦之 木原みつ子 中村悟 平岡義和 農地利用最適化推進委員(5) 瀬戸正彦 野上治男 丸山敬章

片山博之 山野忠男

▽上勝町 農業委員(13)

長岡政司 谷家公雄 梅塚久夫 前川孝好 高石雅弘 美馬富久 山本美恵子 東原良夫 徳永昌紀 山田武志 田中貴代 古田勝子 竹中充代

農地利用最適化推進委員(1)

笠松和市

▽佐那河内村 農業委員(10)

星山隆啓 山本光雄 日下正人 笠井博美 國原和彦 長江操 大西克史 森本允補 大仲香織 松長護 農地利用最適化推進委員(4) 河原功 大岩和久 池田吉信 中野實

▽石井町 農業委員(14)

矢部幸一 加藤賢司 田幡裕 宮本誠司 林和正 福原孝典 松家寛 佳山口弘司 祖上俊郎 小川耕司 加藤恵美 武知健治 久米美智也 大西佐知子

農地利用最適化推進委員(5)

木下隆雄 岩本光雄 海原敏文 宮本和明 高橋一嘉 田中久博 竹本公三 相原利章 佐々木善兼 井上善司 森三千子 武市佐市 田中一重 河野宏吉 森昌槻 森本孝夫 中西隆子 加藤宏行

▽神山村 農業委員(13)

農地利用最適化推進委員(6) 一宮美行 阿部銀一郎 河野一弥 新宅由行 栗飯原充志 上田一夫

▽那賀町 農業委員(14)

殿谷武司 弓長忠 泉登 植木悠文 新田達也 中田公司 面岡稔高 初田恒久 原善治 山城啓孝 吉田行雄 葛木ひで 中平香 野村恵子 農地利用最適化推進委員(8) 小川周司 西谷泰幸 西本公昭 山下勝也 橋本光治 的場英登 湯浅善光 早川幸男

▽牟岐町 農業委員(12)

藤元雅文 溜口好雄 原田俊江 森定雄 坂千代克彦 谷口芳孝 下川勝巧 藤原健一 内山和行 井上正雄 櫛山利美 元内清博 農地利用最適化推進委員(3) 小林章 築地稔之 横尾昇

▽松茂町 農業委員(12)

佐藤重明 和西広典 隔山普宣 天野昇委 土佐和恵 村田茂 尾田茂樹 益田茂明 武内康文 林恒俊 吉田彰子 古川静男 農地利用最適化推進委員(4) 池田裕次 井上泰志 坂崎久米一 佐藤雅彦

▽北島町 農業委員(10)

高橋文夫 原田憲一 鈴木進 阿部進 島本博三 三好明 原田明子 天野均典 市原浩 中野公夫 農地利用最適化推進委員(2) 夷谷義光 吉村一夫

▽藍住町 農業委員(14)

坂野好宏 安川定幸 安崎三子 岡本誠司 小原周治 木内元博 國北昌男 黒上晴美 佐野健志 篠原正明 高畑正明 鳥海典昭 藤井義

憲 渡邊早見

農地利用最適化推進委員(6)

犬伏正博 住友弘 東條義和 濱憲明 福永耕治 森内利和 農地利用最適化推進委員(14) 木原勝 木藤一正 川上浩輝 多田朋資 齋藤茂夫 山本静子 齋藤親平 佐野昌弘 近藤好史 多田愛弓 佐野勝之 三木秀昭 佐野好宏 河野克己

農地利用最適化推進委員(8)

藤井美穂 高橋和弘 岡昇 圓藤幸晴 山西忠文 田村知 寒川和典 大伏政敏 農地利用最適化推進委員(14) 吉住勝己 日下和芳 板東一夫 上原憲次 三好浩行 七條謙一 濱田充 森田正昭 稲井正巳 犬伏達也 安藝博文 石井房恵 眞木育代 田中芳治

農地利用最適化推進委員(7)

井上安次 佐藤正人 壽見正之 西條陽一 鳥羽慶治 上管暁 岸本守義 農地利用最適化推進委員(14) 坂本誠治 堀部勝博 三反田哲雄 岡本伸清 浅川虎夫 塩田勇 柴田純二 丸本昭 藤村晃 小栗利文 桑平稔 松岡和夫 小倉正 西岡勝幸 農地利用最適化推進委員(7) 中尾富士雄 木田伸治 西岡芳信 武田理広 麻重信 上畑秀治 立道政吉

(氏名称略)

「とくしま就農スタート研修事業」受入経営体・研修生 第2次募集！

(一社)徳島県農業会議では、徳島県からの委託を受け、徳島県内での新規就農希望者を研修生として雇用し、実践指導いただく農家又は農業法人(以下「受入経営体」という。)を募集します。また、受入経営体に雇用され、実践的な技術を習得していただく研修生を募集します。研修生は「県外から移住」又は「県内で在住」を問わず、農業を志す方、徳島県で就農する強い意欲を持っていることが要件となります。

詳細な要件、申込書はホームページに掲載「就農スタート」で検索 <http://www.tokukaigi.or.jp/agricultural-training/>
TEL:088-678-5611 FAX:088-678-5664

農業研修生の募集

(主な応募資格)

- ・徳島県で就農する強い意欲をお持ちの方
- ・55歳未満であること
- ・普通運転免許証を有する者

(研修のメリット)

- ・農業技術、経営ノウハウの習得

(募集期間)

- ・(第2次募集)平成29年10月16日まで

(募集人数)

- ・20名程度

(研修期間)

- ・(第2次募集)平成29年12月1日～平成30年2月28日

*第1次募集は終了しました。

受入経営体の募集

(主な応募資格)

- ・新規就農者を育成する意思と能力を備えていること
- ・研修生を雇用し、賃金を支払うこと
- ・期間の定めのある雇用契約を締結すること
- ・周年を通じて、月間140時間以上の労働時間を確保すること

- ・労働保険に加入すること

(募集期間)

- ・(第2次募集)平成29年10月16日まで

(研修経費助成)

- ・研修費:上限月額97,000円

- ・指導者研修費:上限年間36,000円

*第1次募集は終了しました。



「自分にかぎって…」
いつもの作業の中に、潜む危険!!

空き缶等が隠れていると
飛んでくる危険性!
作業前に取り除き
ましょう。

保護具を着用し、
身を守りましょう!

危ない

刈り払い機は
使う前に
点検を!

詰まり除去や
刈り払い機を
置くときには
エンジン停止!

岩、木等の障害物に接触すると、
跳ね返される恐れが、
周囲を確認して作業を!

傾斜地、滑りやすい場所、
一歩ずつ足場の確認を!

作業の危険性を知り、対策を!

平成29年度
秋の農作業安全運動展開中
平成29年8月10日～10月10日

徳島県・徳島県農業会議
徳島県農業機械等安全推進協議会

秋の農作業安全確認運動月間(平成29年8月10日～10月10日) 一人一人の安全意識と周囲からの「声かけ」から始まる農作業の事故防止

全国的にみると、1日1人が農作業中の事故で亡くなっています。農作業中の死亡事故の大半は、トラクターやコンバイン作業中に起こっています。さらに、死亡事故を年齢別にみると、65才以上の方が大半を占めています。農機の日常点検や定期点検、こまめな休憩、安全装置の適切な利用、トラクターのブレーキの連結等、農作業安全への意識を高めましょう。

労災保険への特別加入について

労災保険は、本来、労働者の負傷、疾病、障害、死亡等に対して保険給付を行う制度ですが、労働者以外の方であっても、その作業の実態や災害の発生状況などからみて、特に労働者に準じて保護する必要があると認められる一定の方々に対して特別に任意加入を認めています。農業者の方の場合には「特定農作業従事者」、「指定農業機械作業従事者」、「中小事業主等」いずれかのパターンによって、特別加入することができます。特別加入については、自分で直接加入手続きをすることはできません。特別加入者団体(徳島県農業機械等安全推進協議会労働保険事務組合等)を通じて加入する必要があります。また、中小事業主等として特別加入する場合は、労働保険の事務処理を労働保険事務組合(徳島県農業機械等安全推進協議会労働保険事務組合等)に委託する必要があります。

お問合せ：徳島県農業機械等安全推進協議会労働保険事務組合
(事務局：(一社)徳島県農業会議) TEL:088-678-5611

「とくしま就農スタート研修事業の実施状況」(平成29年9月1日現在)

受入経営体の応募は25経営体、研修生の応募は25名となっています。そのうち、事業を開始したのは、19経営体、研修生24名となっています。研修生1名は受入経営体とのマッチングができていませんでした。

本事業は、経営体と研修生が雇用契約を締結することとが事業の要件になっています。契約に基づいて、勤務し、研修生に給与が支払われていることが確認され、助成金が支払われます。

本事業の狙いは、これらの徳島県での農業の担い手を育成することです。本事業の終了後、大半の研修生は、引き続き受入経営体の方で勤務しています。研修生の中には、事業終了後、独立就農した方もいます。

現在、受入経営体に勤務している研修生の中には、将来的に独立就農を希望している方がたくさんいます。そうした方を支援する仕組み作りが求められていると感じています。(安芸卓生)

日本政策金融公庫からのお知らせ

こんにちは。日本政策金融公庫（日本公庫）徳島支店です。

当公庫は、スーパーL資金等の融資や各種情報提供、商談会の開催など、農業者の皆様の経営改善支援に努めています。

今回は、徳島ビジネスチャレジメッセ2017で開催する「農工商連携・6次産業化セミナー」のお知らせのほか、1月号に引き続き、徳島県内の農業経営アドバイザーのご紹介（第四回）を掲載します。

「農工商連携・6次産業化セミナー」開催のお知らせ

10月13日（金）にアステイトくしまで開催される徳島ビジネスチャレジメッセ2017において、日本公庫は徳島県とともに「農工商連携・6次産業化セミナー」を開催します。セミナーでは、株式会社アウラ心理教育センターのブランドディングディレクターである本多英二氏をお招きし、「東京の百貨店バイヤーに聞いた、地域産品開発において“やってはいけないこと”」

と題して、6次産業化の取組みを通して地域の農産物が大都市圏の消費者ニーズに応えられる商品開発やマーケティング、ブランド戦略、販路開拓など、様々な手法や視点についてご講演いただく予定です。参加ご希望の方は、日本公庫または徳島県農林水産部もつかるブランド推進課輸出・六次化推進室（電話 088-621-2432）までお問い合わせください。

農業経営アドバイザーの紹介（第四回）

農業経営アドバイザー制度は、「農業の特性を理解している税務・労務・マーケティングなどの専門家からアドバイスを受けたい」という農業経営者の要望を受けて、経営への総合的かつ的確なアドバイスを実践できる人材を育成するため、平成17年に当時の農林漁業金融公庫（現・日本公庫農林水産事業）が創設しました。徳島県では現在、10名（公庫職員を除く）が合格しています。農業経営アドバイザーは、地域の農業経営者の

のさまざまな経営発展の取組みを意欲的にサポートします。どうぞお気軽に相談ください。

田根 永歳さん

（所属：徳島県信用農業協同組合連合会）



「自己PR」

私もAグループは、自己改革の最重点課題として、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を掲げており、十分な成果をあげるため、組織一丸となつて取り組んでいるところでございます。私は、当会において今年4月より融資担当者として農業融資業務に携わっております。資金調達の際には一度ご相談ください。

「連絡先」

電話：088(634)2353
FAX：088(634)2438

お問い合わせはこちらまで

日本政策金融公庫
徳島支店農林水産事業
徳島市中洲町1-58
088(656)6880
営業時間 9時～17時

女性農業委員インタビュー



安崎三代子さん(54)

「来年息子が結婚します。孫が生まれたら、一緒にトラクターに乗って、あやしながら仕事をするのが、将来の密かな楽しみなんです」と笑顔で語るのは、

今年7月の改選で藍住町農業委員会の農業委員となった安崎三代子さん。三代子さんは、藍住町の「あんちゃんふぁーむ」の代表で就農30年目。現在12畝の農地でニンジンやイタリア野菜等を栽培する専業農家だ。

夫の浩二さんは、藍住町新作物研究会の会長を務め、三代子さんとともに、「町の特産物であるニンジンだけに頼らない」をモットーに新たな作物作りに取り組んでいる。

例えば、子供が食べられる野菜をコンセプトにした苦くない「こどもピーマン」等のユニークな野菜を栽培し、関西市場や、

県内レストランに卸している。「今でこそ夫婦で色んな野菜を育てていますが、就農当時は大変でした。3・5畝の農地でレンコンとニンジンの栽培は全て手作業で行っていましたから」と当時の苦勞を振り返る。

三代子さんは、今後の農業経営発展には機械化が必要と、町外の市場へ2級品のレンコンを卸し、少しずつお金を貯めて機械を増やしていったという。そんな過去の体験から、若い農業者達の力になりたいと考え、5年前に指導農業者の資格を取得した。

現在、毎年、県外の大学生3人の研修受入を行い農業の担い手の育成に力を注いでいる。

「若手の育成は、現場に活気をもたらし。そして将来、彼らが農業経営開始し、農業就業人口が増えれば、耕作放棄地の解消にもつながっていくと思います。私達を支えてくれた農業に少しでも奉仕し、恩返しをしていけたら」と熱意を語った。

農業人口が減少する昨今で、若き農業者を教育し、支援する体制は不可欠だ。今後も指導者として、存分にその力をふるって頂きたい。

（笹賀 圭）

徳島県農業会議等の行事予定

会議等の行事予定		場 所	対 象 者
9月			
21日	農機安全使用者養成講座出前講義	徳島県立農業大学校	大特免許取得受講生
22日	農地情報公開システム研修会	徳島グランヴィリオホテル	農業委員会職員
29日	徳島県重点農業施策に関する政策提案	県庁知事室	農業会議関係者
10月			
3日	JA東とくしま防災保険研修会出前講義	JA東とくしま生比奈支所	JA東とくしま職員
3日	農業委員・最適化推進委員合同研修会	徳島県JA会館別館ホール	県中央地区農業委員会
4日	農業委員・最適化推進委員合同研修会	西部県民局美馬庁舎	県西部地区農業委員会
6日	農業委員・最適化推進委員合同研修会	阿南市文化会館	県南部地区農業委員会
7日	農業委員・最適化推進委員合同研修会	吉野川市文化研修センター	吉野川市、阿波市農業委員会
12日～14日	徳島ビジネスチャレンジメッセ	アスティ徳島	一般企業、公的機関等
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	徳島グランヴィリオホテル	常設審議委員
18日	東部地区認定農業者研修会	県庁11階会議室	認定農業者、関係者
18日	西日本ブロック農業委員会職員現地研究会	ザ・ニューホテル熊本	農業委員会職員
19日	西部地区認定農業者研修会	西部県民局美馬庁舎	認定農業者、関係者
20日～21日	四国四県農業会議職員研修会	高知市	四国四県農業会議職員
26日	南部地区認定農業者研修会	阿南市文化会館	認定農業者、関係者
30日	JA営農指導員研修会出前講義	JA会館3F会議室	JA営農指導員
11月			
6日	都道府県農業会議会長会議	東京都：主婦会館プラザエフ	都道府県農業会議会長
7日	吉野川市・阿波市新任農業委員等合同研修会	吉野川市文化研修センター	新任農業委員
13日	徳島県農業会議常設審議委員会	徳島県JA会館特別室	常設審議委員
14日～15日	中四国ブロック農業者年金担当者会議	場所：未定	農業会議・JA中央会職員
21日～22日	中国・四国ブロック女性農業委員研修会	山口県：ホテルカメ福	女性農業委員
29日	農業者年金加入推進セミナー	東京都：メルパルクホール	加入推進員
30日～1日	全国農業委員会会長代表者集会	東京都：メルパルクホール	農業委員会会長等

お知らせ

農業者婚活食事会の開催
参加女性を募集

徳島県農業委員会女性協議会（会長 谷口清美）は、一般女性と独身男性農業者との交流を図るため、農業者婚活食事会を開催します。独身女性の皆様、豪華なディナーに舌鼓を打ちながら、楽しい時間を過ごしましょう。是非ご参加を！

開催日時 11月10日（金）
19時～21時

開催場所 農園直営旬感ダイニング「アクリエ」（今話題の野菜の美味しさを楽しめるレストラン。住所 板野郡藍住町奥野和田119-1）

参加費 女性2000円
（独身女性の方、年齢は問いません）

※（男女16人ずつ）定員に達し次第、募集は締め切ります。参加の申込は、（一社）徳島県農業会議（TEL：088-678-5611）までご連絡ください。（笹賀 圭）

新刊農業図書紹介



農家相談の手引

農業委員、農地利用最適化推進委員、地域農業のリーダーが農業者から相談を受ける際、制度や施策の要点について説明するための資料集として、あるいは各種研修会のテキストとして活用できます。

全国農業図書の農業者向け啓発リーフレット等からエッセンスを凝縮して1冊にまとめています。また、収入保険制度や消費税の軽減税率制度の他、農水省の主な支援施策を抜粋し、「〇〇がしたい」といったニーズ別に紹介しています。

▼定価 820円
▼規格 A4判 122頁

全国農業新聞の普及拡大を

全国農業新聞は、農業委員会ネットワーク組織が発行する農業総合専門紙です。「週刊」の時間を生かし、情報がわかりやすいよう解説的にまとめられています。農業委員・農地利用最適化推進委員と農業者、地域住民・消費者、農村と都市の絆を強めるための「かけはし」として、普及・拡大に努めましょう。

購読料 月額700円
発行 毎週金曜
お申込みは農業委員会へ

あ
と
が
き

所有者不明の土地問題について
農地集積や被災地復旧を阻害する所有者不明土地が社会問題化。農水省によると相続未登記やその恐れのある農地は93万㎡、全農地の2割に達し、超高齢化社会を迎えて更なる増大が危惧されているという。この事態を深刻に受けとめ、早急な法的措置を講じないと、相続関係が益々複雑化し、解決が一層困難になるのは必至だ。（T・M）

（一社）徳島県農業会議へのお問い合わせ
TEL (088) 678-5611 FAX (088) 678-5664
URL <http://www.tokukaigi.or.jp>
MAIL home@tokukaigi.or.jp